


 TOPICS
1

トピックス…①

本会議が理事会・臨時総会を開催

萬歳章会長ほか4理事を選任

本会議は9月12日に理事会・臨時総会を開催し、茂木守会長ほか4理事の退任に伴う役員改選を行い、萬歳章会長ほか4理事が新任された。

萬歳章新会長が就任

本会議は9月12日、東京・大手町のKKRホテル東京で、第316回理事会・平成23年度臨時総会・第317回理事会を開催し、茂木守会長（全国農業協同組合中央会 前会長）、成清一臣理事（全国農業協同組合連合会 前代表理事専務）、飯田英章理事（農林中央金庫 常務理事）、三浦鉄夫理事（東北生乳販売農業協同組合連合会 前代表理事会長）の任期途中での退任に伴う役員改選を行い、新たに萬歳章会長（全国農業協同組合中央会 会長）、小原良教（全国農業協同組合連合会 常務理事）、押久保直樹（農林中央金庫 常務理事）、但野忠義（東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長）が補欠選任された。

就任あいさつした萬歳章会長は、「酪農を取り巻く状況はたいへん厳しいが、関係団体と連携して、TPP交渉参加反対や東日本大震災対応などをしっかり行っていきたい」と決意を表明した。新任理事の任期は、前任理事の残任期間である平成23年9月12日から平成25年7月21日となる。

また、平成23年度特別会計補正・収支予算書案などが原案通り承認された。同予算書によると、「国産生乳需要定着化促進事業」の予算総額は9億3,330万円から8億8,830万円に4,500万円減額されたが、同事業のうち「牛乳消費喚起対策事業」において、東日本大震災復興支援のための生乳販売支援活動費2億5,000万円が捻出された。

**猛暑、大震災、原発事故、TPPの影響を憂慮・砂金副会長
今後のバター需給の変化を注視し的確に対応・荒川畜産部長**

席上、主催者あいさつした砂金副会長は、「わが国の生乳生産は、昨年夏の猛暑や東日本大震災などから、全国的に前年を下回る状況が続いている。各地域では

生産振興に努めているが、政府によるTPP参加問題など酪農の先行きが不透明なことから、酪農家の意欲を引き出せない状態が続き、生乳生産基盤はかつてない難しい状態にある。本会議においても酪農の現状を踏まえた需給調整対策等に取り組んでいる。指定団体も、生乳の供給不足から生乳需要を逸することのないよう、地域の実情にあわせた取組をお願いする」と、現在の生乳需給をめぐる課題に言及した。

また、「東日本大震災による原子力発電所事故の影響が拡大し、牛肉からセシウムが検出されるなど、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっている。各地域では、放射能に汚染した牧草の給与制限や適正給与等への対応に苦慮しているが、消費者の信頼確保のため、生産現場での適切な取組を推進し、この難局を乗り切って頂きたい」と述べると共に、「現在の米国の経済情勢や11月のAPEC開催等を考慮すると、TPPへの参加を巡り政府に何らかの動きがあるものと想定される。本会議では関係団体と連携し、反対集会への参加や署名活動を行ってきたが、酪農が新成長戦略の犠牲となることの無いよう、今後とも断固とした取組を続けていく所存である」と、指定団体を始めとする会員との連携を強化し、わが国酪農の安定的な発展に貢献できるよう、役職員一同、引き続き、邁進していくことを強調した。

続いて来賓あいさつに立った農林水産省の荒川隆畜産部長は、「セシウムによる稲わら汚染問題への対応では酪農畜産関係者に多大な苦勞をかけた」と謝罪の言葉を述べると共に、「牛乳乳製品市場は底が浅く、需給は緩和とひっ迫に大きく振れやすい。すでにバター2,000トンの追加輸入を決定したが、平成20年の時のように店頭からバターがなくなり、代替品に需要を奪われないよう、国内需給を注視し的確に対応していく」と今後の方針を述べた。